

こうしゅう 市議会広報

■特集① 予算審査特別委員会

P 2～

■特集② 3月定例会レポート 議案の審議結果

P 8～

・令和3年4月から小中学校の給食費無償化

■一般質問 9人の議員が市政を問う！

P 12～

■常任委員会レポート

P 22～

62号

2021. 4.30 発行
山梨県甲州市議会



ドキドキ、わくわくの入所式

マチイロ

マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

令和3年度予算

一般会計

171億3000万円の予算
まちづくりへの予算編成を問う

一般会計とは、福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計で、市税や地方交付税を主な歳入としています。

令和3年度の予算案は、一般会計等予算審査特別委員会（廣瀬宗勝委員長）および公営企業会計等予算審査特別委員会（青柳好文委員長）に付託され、3月15日から18日にかけて審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「重要な政策課題に的確に対応する事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策にも対応する事業編成」（市長所信表明から抜粋）となりました。

ふるさと納税事業

人員体制の強化を図れ

歳入

■市税

令和2年度から課税が再開された都市計画税は、その全てを下水道事業に充てた経過がある。令和3年度予算案では、約1億3967万円を計上しているが、どのような事業に振り分けていくのか。

■寄附金

令和3年度も全て下水道事業に充てていく。果、令和3年度も全て下水道事業に充てていく。

令和3年度の予算案は、一般会計等予算審査特別委員会（廣瀬宗勝委員長）および公営企業会計等予算審査特別委員会（青柳好文委員長）に付託され、3月15日から18日にかけて審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「重要な政策課題に的確に対応する事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策にも対応する事業編成」（市長所信表明から抜粋）となりました。

歳出

■総務費

令和3年度の予算案は、一般会計等予算審査特別委員会（廣瀬宗勝委員長）および公営企業会計等予算審査特別委員会（青柳好文委員長）に付託され、3月15日から18日にかけて審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「重要な政策課題に的確に対応する事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策にも対応する事業編成」（市長所信表明から抜粋）となりました。

■農林水産業費

令和3年度の予算案は、一般会計等予算審査特別委員会（廣瀬宗勝委員長）および公営企業会計等予算審査特別委員会（青柳好文委員長）に付託され、3月15日から18日にかけて審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「重要な政策課題に的確に対応する事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策にも対応する事業編成」（市長所信表明から抜粋）となりました。

■商工費

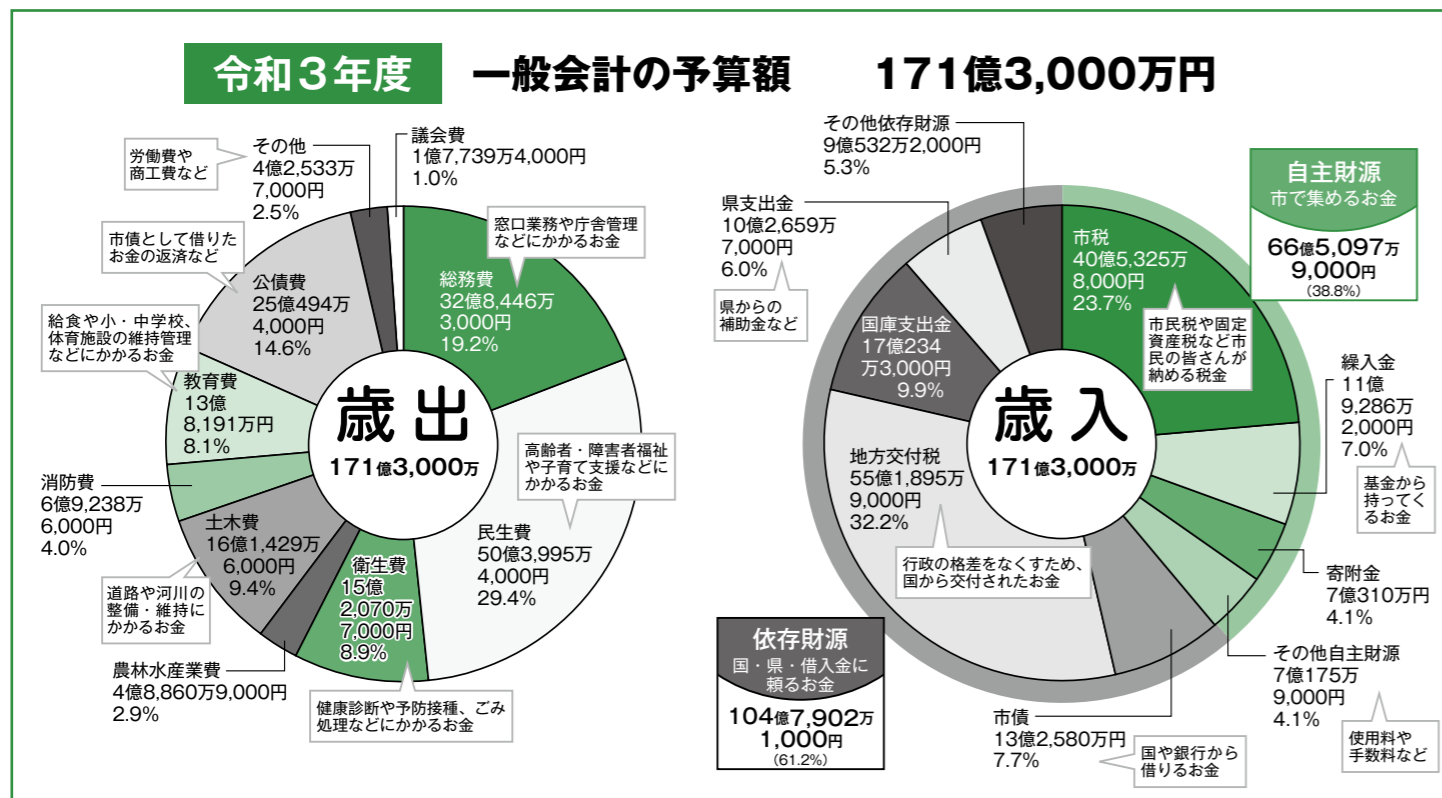
令和3年度の予算案は、一般会計等予算審査特別委員会（廣瀬宗勝委員長）および公営企業会計等予算審査特別委員会（青柳好文委員長）に付託され、3月15日から18日にかけて審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「重要な政策課題に的確に対応する事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策にも対応する事業編成」（市長所信表明から抜粋）となりました。

■消防費

令和3年度の予算案は、一般会計等予算審査特別委員会（廣瀬宗勝委員長）および公営企業会計等予算審査特別委員会（青柳好文委員長）に付託され、3月15日から18日にかけて審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「重要な政策課題に的確に対応する事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策にも対応する事業編成」（市長所信表明から抜粋）となりました。



一般会計の予算額は171億円余りとなった。予算の効率的・効果的な執行が求められる



粗大ごみを拠点回収へ

不法投棄防止に137万円余を計上

粗大ごみを拠点回収へ
不法投棄防止に137万円余を計上

粗大ごみを拠点回収へ
不法投棄防止に137万円余を計上

粗大ごみを拠点回収へ
不法投棄防止に137万円余を計上

粗大ごみを拠点回収へ
不法投棄防止に137万円余を計上

粗大ごみを拠点回収へ
不法投棄防止に137万円余を計上

粗大ごみを拠点回収へ
不法投棄防止に137万円余を計上

特別会計・企業会計

特別会計とは、特定の歳入を特定のため、一般会計と区別して設けられる会計です。企業会計とは、市が運営する企業（公営企業）の会計です。

人間ドック費用

1400人分の助成を計上

■国民健康保険事業
問 国民健康保険団体連合会に委託している、医療費適正化対策事業について効果を問う。また、医療機関に対する指導等はどうか。

答 医療費、薬剤等が適正かどうか、市では分からない専門的な事を委託している。指導は、国民健康保険団体連合会から医療機関に対して行っており、確実に効果は出てきている。

問 人数を問う。
答 主に大藤、神金、玉宮地域の方が利用している。令和2年度における1月末日の合計利用人数は、国民健康保険加入者257人、社会保険加入者162人、後期高齢者医療保険加入者572人となっている。

問 医療と介護の連携を考慮して、居宅療養管理指導収入が計上されているが、どのような内容か。
答 在宅での生活における療養上の医療面における指導等に対する費用と考えており、医療と介護の連携を考え、医師と協議をしながら構築していきたい。

問 診療所の医師に医療行政等の相談をしているが、この報酬はどのように計上されるのか。
答 診療所の医師として患者の診察を行うのはもちろん、市の技監として、保健行政への関わり、福祉に係る審査や各医療認定などの意見書を書くなど担っている。特別な報酬など支払うものではない。

予算審査特別委員会

スタッフ不足 計画に課題

■介護保険事業
問 「高齢者いきいきプラン（高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画）」にある、定期巡回・随時対応型

問 介護スタッフは減少傾向にある。施設ではある程度人員を確保しないと事業の展開は難しい。国の助成もあるが、市が直接スタッフを確保する所までは手が回らない。
答 施設の介護スタッフの確保が出来ないという課題についてはどう進めていくのか。
答 国・県と連携を取りながら協力していきたい。
問 施設介護サービス給付費が前年度予算に対して増えているが何故か。
答 令和元年10月から介護職員等特定処遇改善加算が創設され補正予算で対応してきたが、令和3年度は当初予算に計上したため。

■診療所事業（大藤診療所）
問 診療所の利用者の地域



地域医療を支える大藤診療所

産業・観光の拠点として強化

勝沼ぶどうの丘



ワイン消費拡大のため新たな担当を設置した勝沼ぶどうの丘

■水道事業
問 配水施設改良費2億4666万円の内容を問う。
答 玉宮の平沢浄水場、大和の天目浄水場の施設改修、勝沼浄水場、祝浄水場は機器の整備、上小田原の配水池の整備、大和中部の配水池は機器の改修を行う。
問 未収金約1億4000万円の回収方法を問う。
答 未収金は水道使用料の未収と、下水道の補償料や

給水工事手数料等で4月以降に回収となるものである。使用料の回収率は94%だが100%になるように努力する。
■下水道事業
問 大和浄化センターの耐震工事の内容を問う。
答 管理汚泥棟の1階窓を鉄骨で強化し、埋める。施設を稼働しながらのため令和2年度から2年をかけて

耐震工事を行っている。
問 令和2年度に公共下水道のアクションプランの見直しをしているが令和3年度の整備計画を問う。
答 下水道整備の要望がある地域と浄化槽の要望を聞く中で実情にあった計画を立てて行く。
■勝沼ぶどうの丘事業
問 勝沼ぶどうの丘の新規事業を問う。
答 インターネット販売の

強化など、産業・観光拠点の役割を強化する。市のワイン振興担当の事務の一部が移管されることを有効活用し、ワイナリーとの連携による商品説明の工夫など、商品の見せ方による付加価値を推進する。また、ワイン文化の普及啓発も併せて行う。ワイン消費拡大担当を新たに設置しワインの販売増を見込んでいる。ワイナリーを駅ワイナリーショップなどに臨時的に設置し活用していく。

地域医療の確保を

令和3年度 特別会計・企業会計の予算額

国民健康保険事業特別会計	
歳入歳出	40億7,746万7千円
診療所事業特別会計	
歳入歳出	5,971万8千円
後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出	4億4,275万4千円
介護保険事業特別会計	
歳入歳出	37億215万円
居宅介護予防支援事業特別会計	
歳入歳出	907万7千円
大藤財産区特別会計	
歳入歳出	445万6千円
神金財産区特別会計	
歳入歳出	605万2千円
萩原山財産区特別会計	
歳入歳出	1,696万2千円
竹森入財産区特別会計	
歳入歳出	60万5千円
岩崎山保護財産区管理会特別会計	
歳入歳出	35万8千円
水道事業会計	
事業収益	9億8,163万円
事業費用	9億7,412万9千円
下水道事業会計	
事業収益	9億3,907万4千円
事業費用	9億3,899万3千円
勝沼ぶどうの丘事業会計	
事業収益	10億8,017万4千円
事業費用	10億6,406万2千円
勝沼病院事業会計	
事業収益	2,073万円
事業費用	2,073万円

■勝沼病院事業
問 胃力メラ入替えの購入金額を問う。
答 食道から胃、十二指腸まで撮影するビデオスコピーで1089万9240円。
問 施設も老朽化しているが地域医療確保のための方向性を問う。
答 長寿命化を図りながら修繕等を行い、建物を維持していく中で医療と介護の連携体制を継続し、病床稼働率70%を持続して収益を安定させていく。

コロナワクチン集団接種

医師会への協力を要請

●2月24日開催
 ■令和2年度一般会計補正予算(第11号)
 基金繰入金は何に充てる財源なのか。

■令和2年度一般会計補正予算(第11号)
 基金繰入金は何に充てる財源なのか。



コロナ禍により増えているオンライン会議

■令和2年度一般会計補正予算(第11号)
 基金繰入金は何に充てる財源なのか。

0人の接種が必要となる。医師会には各開業医の休診日で協力をお願いする。また、特設会場として甲州市民文化会館や大和ふるさと会館を計画している。

万円、それ以外の施設で休業要請に協力し、令和2年と平成31年の4月、5月を比べて100万円以上の収入減がある場合は減少額の約3分の1を市で支援することとした。

■令和2年度一般会計補正予算(第11号)
 基金繰入金は何に充てる財源なのか。

■令和2年度一般会計補正予算(第11号)
 基金繰入金は何に充てる財源なのか。

■令和2年度一般会計補正予算(第11号)
 基金繰入金は何に充てる財源なのか。

無尽でお助け 期間延長へ

●3月16日開催
 ■令和2年度一般会計補正予算(第12号)
 コロナ禍における指定管理者への事業継続等支援金を問う。

■令和2年度一般会計補正予算(第12号)
 コロナ禍における指定管理者への事業継続等支援金を問う。

■令和2年度一般会計補正予算(第12号)
 コロナ禍における指定管理者への事業継続等支援金を問う。

後期高齢者医療保険料

料率は変わらず

■令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
 特別徴収(年金からの天引き)される後期高齢者医療制度の保険料率について、県による決定の時期を問う。

■令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
 特別徴収(年金からの天引き)される後期高齢者医療制度の保険料率について、県による決定の時期を問う。

■令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
 特別徴収(年金からの天引き)される後期高齢者医療制度の保険料率について、県による決定の時期を問う。

■令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
 特別徴収(年金からの天引き)される後期高齢者医療制度の保険料率について、県による決定の時期を問う。

■令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
 特別徴収(年金からの天引き)される後期高齢者医療制度の保険料率について、県による決定の時期を問う。

■令和2年度当初予算を編成した後に、料率が決定となった。改定は2年ごとになっており、令和3年度は令和2年度と同じ料率となる。

■令和2年度当初予算を編成した後に、料率が決定となった。改定は2年ごとになっており、令和3年度は令和2年度と同じ料率となる。

■令和2年度当初予算を編成した後に、料率が決定となった。改定は2年ごとになっており、令和3年度は令和2年度と同じ料率となる。

■令和2年度当初予算を編成した後に、料率が決定となった。改定は2年ごとになっており、令和3年度は令和2年度と同じ料率となる。

■令和2年度当初予算を編成した後に、料率が決定となった。改定は2年ごとになっており、令和3年度は令和2年度と同じ料率となる。

■令和2年度介護保険事業特別会計補正予算(第5号)
 国庫補助金である介護保険保険者努力支援交付金は、515万3000円の増額となっているが、その内容について問う。

■令和2年度介護保険事業特別会計補正予算(第5号)
 国庫補助金である介護保険保険者努力支援交付金は、515万3000円の増額となっているが、その内容について問う。

■令和2年度介護保険事業特別会計補正予算(第5号)
 国庫補助金である介護保険保険者努力支援交付金は、515万3000円の増額となっているが、その内容について問う。

■令和2年度介護保険事業特別会計補正予算(第5号)
 国庫補助金である介護保険保険者努力支援交付金は、515万3000円の増額となっているが、その内容について問う。

■令和2年度介護保険事業特別会計補正予算(第5号)
 国庫補助金である介護保険保険者努力支援交付金は、515万3000円の増額となっているが、その内容について問う。

■令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第6号)
 保険給付費の高額療養費が1400万円増額して

■令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第6号)
 保険給付費の高額療養費が1400万円増額して

■令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第6号)
 保険給付費の高額療養費が1400万円増額して

■令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第6号)
 保険給付費の高額療養費が1400万円増額して

■令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第6号)
 保険給付費の高額療養費が1400万円増額して



診療体制の整備が期待されている勝沼病院

3月定例会レポート 議案の審議結果

令和3年甲州市議会3月定例会は、2月24日から3月22日までの27日間の会期で開かれ、条例案、令和3年度一般会計予算案、人事案など39件の事件について慎重な審議を行いました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

令和3年4月から

小中学校の給食費無償化

市長等の給与減額を延長

◆学校給食費管理条例の一部改正は、市内小中学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担軽減を目的に、令和3年度から学校給食費を無償化するため、所要の改正を行う必要があることから可決しました。減額期間は、令和3年4月1日から1年間。市長は5割、副市長は4割、教育長及び勝沼ぶどうの丘事業管理者は3割が減額されます。

◆市長等の給与及び旅費条例等の一部改正は、厳しい財政状況が続く中、財政の健全化に資するため、引き続き市長、副市長、教育長、勝沼ぶどうの丘事業管理者の給料月額を減額するため、

所要の改正を行う必要があることから可決するもので、可決しました。減額期間は、令和3年4月1日から1年間。市長は5割、副市長は4割、教育長及び勝沼ぶどうの丘事業管理者は3割が減額されます。

◆新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特例に関する条例の一部改正は、外出自粛要請など新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等による経済情勢や企業活動への影響を鑑み、緊急対策として実施し



給食費無償化が実施される小中学校

◆介護保険条例の一部改正は、令和3年度から第8期介護保険事業計画が開始することに伴い、第1号被保険者の保険料率および保険料の改正、保険料算定に用いる合計所得金額については、税制改正による特別控除に関する規定を加えるな

コロナワクチン接種事業費を可決

◆令和2年度一般会計補正予算(第11号)は、2億576万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ219億2731万4000円としました。この補正予算は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に必要な経費が計上されたものです。歳入内容は、総務費として会計年度任用職員経費に1714万4000円、衛生費としてワクチン接種事業費に1億

8861万6000円を追加するものです。歳入内容は、国庫支出金に1億9574万7000円、繰入金に1001万3000円を追加するもので、可決しました。

◆令和3年度一般会計予算は、「可決すべきもの」として一般会計等予算審査特別委員長の報告に対して反対討論が行われましたが、

採決の結果、賛成多数で可決し、歳入歳出それぞれの総額を171億3000万円としました。(歳入歳出の詳細については、3ページのグラフを参照)

ごみ処理施設解体工事 3億2063万円で契約

◆環境センターごみ処理施設解体工事請負契約締結については、塩山三日市場地内の環境センターごみ処理施設を解体するものです。事後審査型条件付き一般競争入札を行った結果、契約内容は請負金額3億2063万9000円で、東亜建設工業株式会社横浜支店(横浜市)と仮契約を締結するもので、可決しました。

議長に丸山国一議員が当選 委員会構成の一部も変更

3月定例会初日には、議長選挙および副議長選挙が行われました。

◆議務文教常任委員会
○廣瀬宗勝 ○高畑一幸
丸山国一 川口信子
岡部紀久雄 飯島武志
廣瀬一郎 飯島孝也
平塚 悟

◆厚生経済常任委員会
○青柳好文 ○小林真理子
夏八木盛男 中村勝彦
廣瀬重治 日向 正
廣瀬明弘 高野浩一
矢崎友規

◆議会運営委員会
○中村勝彦 ○日向 正
廣瀬宗勝 夏八木盛男
廣瀬重治 岡部紀久雄
廣瀬明弘 青柳好文
廣瀬重治 ○飯島武志
廣瀬宗勝 夏八木盛男
丸山国一 中村勝彦
青柳好文 飯島孝也
矢崎友規

◆国民健康保険条例等の一部改正は、新型インフルエンザ等対策措置法の改正に伴い、関係条例4件に規定している新型コロナウイルス感染症の定義を改めるため、所要の改正を行う必要があることから可決しました。

新しい議会構成

◆議長選挙は無記名投票の結果、丸山国一議員(65・塩山上於曾)が、副議長選挙は指名推薦により、飯島武志議員(77・塩山上井尻)が当選しました。(議長選挙の投票総数は18票)

◆委員会構成(◎委員長、○副委員長、期数、年齢順)
○副委員長、期数、年齢順)

◆国民健康保険条例等の一部改正は、新型インフルエンザ等対策措置法の改正に伴い、関係条例4件に規定している新型コロナウイルス感染症の定義を改めるため、所要の改正を行う必要があることから可決しました。



コロナワクチン接種の準備が進められている

*本会議についての議決結果等は11頁を参照

令和3年3月定例会議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠 除斥=除) ※丸山国一議長及び中村勝彦前議長を除く

議案番号	議案名	議案掲載ページ	議員名																	結果		
			矢崎友規	平塚悟	小林真理子	飯島孝也	高野浩一	廣瀬一郎	青柳好文	飯島武志	高畑一幸	廣瀬明弘	岡部紀久雄	日向正	廣瀬重治	川口信子	中村勝彦	丸山国一	夏八木盛男		廣瀬宗勝	
議案第1号	甲州市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例制定について	P. 9																				可決
議案第2号	甲州市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例制定について	P.23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第3号	甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例制定について	P. 8																				可決
議案第4号	甲州市下水道使用料条例及び甲州市浄化槽の整備に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.10 P.23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第5号	甲州市職員給与条例の一部を改正する条例制定について																					可決
議案第6号	甲州市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	P. 8																				可決
議案第7号	甲州市放課後児童健全育成条例の一部を改正する条例制定について	P.23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	甲州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例制定について																					可決
議案第9号	甲州市学校給食費管理条例の一部を改正する条例制定について	P. 8																				可決
議案第10号	新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について	P. 8																				可決
議案第11号	令和3年度甲州市一般会計予算	P. 9																				可決
議案第12号	令和3年度甲州市国民健康保険事業特別会計予算	P. 4																				議長
議案第13号	令和3年度甲州市診療所事業特別会計予算	P. 4																				議長
議案第14号	令和3年度甲州市後期高齢者医療特別会計予算																					議長
議案第15号	令和3年度甲州市介護保険事業特別会計予算	P. 4																				議長
議案第16号	令和3年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計予算																					議長
議案第17号	令和3年度甲州市大藤財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第18号	令和3年度甲州市神金財産区特別会計予算																					可決
議案第19号	令和3年度甲州市萩原山財産区特別会計予算																					可決
議案第20号	令和3年度甲州市竹森入財産区特別会計予算																					可決
議案第21号	令和3年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計予算																					可決
議案第22号	令和3年度甲州市水道事業会計予算	P. 5																				可決
議案第23号	令和3年度甲州市下水道事業会計予算	P. 5 P.10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	令和3年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計予算	P. 5 P.10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第25号	令和3年度甲州市勝沼病院事業会計予算	P. 5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第26号	令和2年度甲州市一般会計補正予算(第1号)	P. 6 P. 9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第27号	令和2年度甲州市一般会計補正予算(第2号)	P. 6																				可決
議案第28号	令和2年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第6号)	P. 7																				可決
議案第29号	令和2年度甲州市診療所事業特別会計補正予算(第3号)	P. 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第30号	令和2年度甲州市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	P. 7																				可決
議案第31号	令和2年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第5号)	P. 7																				可決
議案第32号	甲州市環境センターごみ処理施設解体工事請負契約締結について	P. 9 P.22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第33号	甲州市市道の路線認定について	P.23																				同意
議案第34号	監査委員の選任について	P.10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第35号	岩崎山保護財産区管理委員の選任について	P.10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第36号	人権擁護委員の推薦について																					同意
議案第37号	教育委員会教育長の任命について	P.10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第38号	教育委員会委員の任命について	P.10																				同意
報告第1号	第3次甲州市障害者総合計画策定の報告について		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※議題となった案件と一定の利害関係にある議員は、その審議に加わることができない制度

議会トピックス



2年連続で最優秀賞を受賞

山梨県広報協会の主催による、令和2年度山梨県広報コンクール「議会広報紙部門(市部)」において、当市議会広報57号が最優秀賞を受賞しました。今後とも読みやすく、分かりやすい編集を心がけ、皆さまに親しまれる広報紙の発行を目指していきます。

下水道・大和地域浄化槽使用料の改定内容

・基本料金(2カ月分・消費税込み)

汚水の種類	基本汚水量	改定前	改定後	改定額
一般用	20m ³ まで	1,996円	2,324円	+328円
公衆浴場用	200m ³ まで	6,640円	7,732円	+1,092円

・従量使用料(2カ月分・消費税込み)

汚水の種類	基本汚水量	改定前	改定後	改定額
一般用	1m ³ につき(21m ³ 以上50m ³ 以下)	133円	155円	+22円
一般用	1m ³ につき(51m ³ 以上)	165円	192円	+27円
公衆浴場用	1m ³ につき(201m ³ 以上)	84円	99円	+15円
臨時用	1m ³ につき	182円	213円	+31円

◆令和3年度の各特別会計・企業会計予算(全14会計)は、それぞれを原案のとおり可決しました。(各会計の歳入歳出総額および事業収益・事業費用は5ページの表を参照)

◆令和3年度下水道事業会計予算については、「可決すべきもの」として公営企業会計等予算審査特別委員会の報告に異議が出され、討論と採決が行われました。

◆委員長報告に反対討論
小林真理子 本予算案は、

令和3年度ぶどうの丘会計予算 討論・採決により賛成多数で可決

長の報告に異議が出され、採決が行われました。

◆令和3年度勝沼ぶどうの丘事業会計予算については、「可決すべきもの」として公営企業会計等予算審査特別委員長の報告に異議が出され、討論と採決が行われました。

◆委員報告に反対討論
小林真理子 本予算案は、

経営方針が示されておらず、利益向上に資する方針が不明確である。さらに、コロナ禍で先行きが不透明な状況下、計上された車両購入費は不要不急の予算である。今は経費を見直し、経済動向や施設の大規模修繕などを見据えて、少しでも内部留保金を増やす必要があることから、本予算案を

◆下水道使用料条例及び浄化槽の整備に関する条例の一部改正は、下水道事業および浄化槽整備事業の安定的な運営に向け、それぞれの使用料の改正を行う必要があることから、所要の改正を行うものです。本会議では、「可決すべきもの」として厚生経済常任委員長の報告に対して異議が出されましたが、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。これにより、塩山地域および勝沼地域の市設置型合併浄化槽の使用料は、月額42円の増額改定となります。なお、改定後の下水道料金

認めることはできない。

体系は(大和地域の市設置型合併浄化槽の使用料を含む)左上の表のとおりです。※改定はいずれも令和3年7月からとなります。

教育長に小林氏

◆教育委員会教育長に、小林俊彦氏(61・塩山上井尻)を任命することに同意しました。

◆教育委員会委員に、加藤幸夫氏(62・勝沼町小佐手)を任命することに同意しました。

◆市監査委員に、夏八木盛男氏(73・勝沼町菱山)を選任することに同意しました。

議案の審議結果

令和3年度ぶどうの丘会計予算

9人の議員が 市政を問う！



甲州市議会では3密を避けるための会議人数制限やアクリル板の設置など新型コロナウイルス感染防止対策に取り組んでいます

1	小林真理子 議員	新政会	13ページ
2	廣瀬 一郎 議員	公明党	14ページ
3	矢崎 友規 議員	創生会	15ページ
4	平塚 悟 議員	創生会	16ページ
5	高野 浩一 議員	政和クラブ	17ページ
6	川口 信子 議員	日本共産党	18ページ
7	飯島 孝也 議員	新政会	19ページ
8	日向 正 議員	創生会	20ページ
9	廣瀬 重治 議員	新政会	21ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市ホームページ上の甲州市議会会議録の検索と閲覧をご覧ください。3月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。掲載・発行はいずれも6月上旬の予定です。



会議録検索システム

3月定例会では、産業・教育・福祉など市政全般にわたり、3月5日・8日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

問 出産祝金の年齢要件は適切か

答 見直し、前向きに進める

問 本市における人口減少の原因を問う。
答 若い世代の就業状態が不安定である。また、景気の先行きが不透明であり、価値観の多様化による非婚化、晩婚化、晩産化も進んでいる。更に高齢者の増加に比例して、死亡される方が増加したことが自然減の要因であると考えられる。社会減としては、東京一極集中が続いていると考える。

問 これまでに実施してきた人口対策の効果は問う。
答 第1期総合戦略による人口対策を検証すると、数値目標の達成率は28・57%、重要業務評価指数の達成率は35・14%であり、また、総人口も予測値を下回り満足の結果とはいえない。しかし、農地の集積化が進んだことにより農業者は増加傾向にある。さらに、教育分野では、学校満足度等の数値が向上しており、一定の成果が出ている。

問 今議会に市長の公約である学校給食費無償化が提案されている。これは少子高齢化および人口対策として地域活性化を図り、人口の定住促進を掲げた公約の実行施策であるのか。
答 人口減少対策のひとつとして、子育て世代の経済的な負担軽減を図るため実施するものである。

問 市長 人口減少問題の解決は、地域活力を取り戻す中で、総合的に事業を進めていく息の長い対策である。継続的に国や県と共同歩調を取りながら、粘り強く取り組んでいく必要があると考えている。
問 出産祝金支給制度の設置目的と趣旨を問う。
答 当初は出産を祝福することが趣旨であったが、その後、人口対策として、次代を担う子どもの増加および定住促進による人口増加を図ることが目的に加えられた。

問 出産祝金支給制度の年齢要件は適切であると考えられているのか。
答 子どもの誕生を祝福する趣旨に合った公平な制度なのか、また、年齢要件が差別になっていないかなど、改めて検討していく。
問 市長 年齢要件によって支給しないことは少しおかしいため、前向きに進めていく。
問 県指定史跡である於曾屋敷東側にあった建物の解体工事が行われたが、開発行為の届け出状況は問う。
答 測量会社からの事前の問い合わせには、届け出が必要であることを伝えていた。しかし、届け出がされたことなく工事が完了していたことから、所有者に文書で指導を行ったところ、解体後の造成の際に届け出をすればよいと、勘違いをしていただいていた。



県指定史跡於曾屋敷（於曾公園）の隣接地 文化財隣接地の開発には事前の届け出を必要とする



小林真理子 議員
新政会



出産祝金 (市HP)

問 県指定史跡である於曾屋敷東側にあった建物の解体工事が行われたが、開発行為の届け出状況は問う。
答 測量会社からの事前の問い合わせには、届け出が必要であることを伝えていた。しかし、届け出がされたことなく工事が完了していたことから、所有者に文書で指導を行ったところ、解体後の造成の際に届け出をすればよいと、勘違いをしていただいていた。

問 所有者は市内で長年不動産業を営んでおり、手続きは熟知していると思うが、業者であり手続きは熟知していると思う。



廣瀬 一郎 議員
公明党



福祉あんしん相談センター
(市HP)

問 社会的な孤独や孤立に対する対応は

答 訪問支援などの拡充を図る



校舎の南面に設置された緑のカーテン

問 コロナ禍でクローズアップされてきた社会的な孤独や孤立の課題に対し、本市としてどのように取り組んでいくのか。

答 これまでの各種事業に加え、孤独や孤立の状況にある人の問題が深刻化する前に、充実した訪問支援を行うアウトリーチ事業の拡充を図っていく。

問 市内において、高齢者等に対する生活の手助けや見守りなどを行うボランティア活動の現状と今後の取り組みを問う。

答 サポーター養成講座を受講した協力会員34人が、

ごみ出し、片づけ、買い物援助などのちょっとした困り事を有償ボランティアで支援しながら、安否確認も行っている。今後も周知活動を行うとともに、サービスの拡充を目指していく。

問 近年、不妊治療の件数が全国的に増加している。また、妊娠しても誕生までに至らない不育症もある中で、不妊不育症対策の取り組みを問う。

答 本市の不妊治療対策は、平成18年4月から治療費用の一部助成を行っている。不育症への助成制度はないが、各市町村の動向を踏まえて検討していきたい。

問 ギャンブル依存症に対する支援など、取り組み方針を問う。

答 福祉あんしん相談センターの職員が専門研修等を受講し、依存症への対応力向上を図っている。また、山梨県精神保健福祉センターのプログラムや専門医療機関における治療、民間支援団体との連携など、支援の充実を図る計画である。

問 デジタル化を見据えた

行政手続きの押印省略と書面主義見直しの検討は、部分的に行うのか、それとも総合的に行うのか、計画の取り組み方針を問う。

答 国のマニュアルを参考に、行政改革の観点から国の取り組みや考え方に沿った見直し基準を作成し、できる限り対象事務を洗い出して包括的に見直しを進めていく。

問 本市は、ストップ温暖化やまなし会議の一員として、ゼロカーボンシティを宣言したが、小中学校の教育現場では、この宣言に基づきどのような取り組みを行っているのか。

答 現在、中学校では、持続可能な再生可能エネルギーを取り上げるなど、身近な発電の仕組みを調べている。また、身近な達成目標を設定し、節電や節水活動に取り組んでいる。小学校では、環境問題に触れながら、緑化運動をはじめ、緑のカーテンや、ごみの減量など実践的な取り組みを行っている。これからも、長期的な視野で実践に結び付けられるような学習を実施していきたい。

問 ワクチン接種の情報提供体制は

答 コールセンターを設置する

問 行政サービスの向上、組織や業務の変革、市民生活の向上を実現するためには、デジタルトランスフォーメーションの活用が必要と考えるが、現状の取り組みを問う。

答 現在、国が示す重点取り組み事項について協議を重ねている。先進的な自治体の取り組みを参考に、人材の確保と育成を図り、全庁的な推進体制の構築等を研究していきたい。

問 デジタル化が進む中、マイナンバーカードを活用して、どのようなサービスを展開していくのか。

答 現在は、本人確認、住民票等の自動交付機の利用、確定申告等に活用できる。今後は保険証として利用ができる。また、行政手続きの際の戸籍謄抄本の添付省略も予定されている。

問 市役所におけるテレワークの取り組みを問う。

答 ウイルス感染対策や多様な働き方の実現に有効であるため、導入に取り組んでいく。

問 オンラインによる婚活事業を実施できないか。

答 結婚相談員と検討を重ねた結果、昨年11月にオンラインによる婚活イベント

を開催し、3組のカップルが誕生した。今後は近隣市町村とも連携を図り、さらに推進していきたい。

問 新型コロナウイルスワクチンの安全性や有効性など、正しく具体的な情報の周知が必要ではないか。

答 4月下旬から65歳以上の優先接種を始める予定。3月下旬に接種券、予診票、接種に関する説明書を送付する。また、接種前の予診時に、安全性、有効性、副作用等の説明を行う。さらに、広報紙やCATV等により正しい知識や情報を周

知していく。

問 ワクチン接種に不安を持つ市民が、接種を受けると否かの判断をするために、正確で丁寧な情報提供が必要ではないか。

答 3月中旬には、市役所庁舎内にコールセンターを設置し、相談対応を行っていく。また、基礎疾患等や過去の予防接種でアレルギー症状があった方は、慎重な判断が必要なため、個別に相談を受けていく。

問 ワクチン接種証明書の取り扱いを問う。

答 現時点では未接種者に



ワクチン接種に関する相談を受けるコールセンター

対する差別を防ぐため、証明書への提示は求めない。今後、国からの統一的な見解が示された場合は、それに従っていく。

問 男女共同参画の観点から、どのように防災対策に取り組むのか。

答 行政防災担当と連携し、防災・減災に係る意思決定の場に、女性の参画が進むよう努めていく。

問 市長 これまでに発生した災害の教訓から、女性の視点を反映した防災対策が必要と考えている。

*ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること



矢崎 友規 議員
創生会



新型コロナウイルスワクチンの接種について
(市HP)



平塚 悟 議員
創生会



ふるさと納税
(市HP)

問 ふるさと納税の発展的な取り組みは

答 マンパワーを増やして増額を目指す



公共施設の統合等は地域、利用者、関係団体に対する十分な説明が不可欠

ふるさと寄附金等を担当する地域未来戦略室を設置する。ふるさと納税はマンパワーを増やし、大幅な増額を目指していく。

問 市広報紙「こころしゅう」の活用状況、広報業務推進の考え方を問う。

答 市民に身近な情報媒体であるため、掲載情報の編集には万全を期している。今後も情報収集体制の充実を図ると共に、外部情報も把握しながら、市民に対する確実な情報伝達を行っていく。

問 子育て支援の目標と方向性を問う。

答 より多くの方が満足できる子育て支援策を展開し、地域の未来を支える子どもたちを、安心して育てることができるようまちづくりを引き続き推進していきたくと考えている。

問 第2子以降の0歳から2歳児までの保育料無償化について考えを問う。

答 第2子に対する新たな支援策の導入は、事業効果や財政負担等の十分な検討および既存事業との調整等が必要と考える。

問 本市の公共施設等個別施設計画では、公立保育所は廃止を基本とし、その受け皿を民間等に求めていくとしているが、この方針に至った理由を問う。

答 入所率は公立保育所が46・7割、私立保育園等は93・1割である。現状の入所状況や出生数の推移、施設状況や財政負担等を総合的に判断し、方向性を示したものである。

問 幼児教育の特色を出すため、どのような取り組みを行っているのか。

答 義務教育につながる体験教室、遊びを通じた体力づくり、英語に親しむ教育活動などを実施している。

問 勝沼地域4小学校の給食は自校方式であるが、給食センターへの統合について考えを問う。

答 児童生徒数、給食センターの食数対応能力などを勘案して検討していく。

問 公共施設等個別施設計画による各施設の統合事業に、市民の参画を考えているのか。

答 統合等を実施する際には、利用者、地域、関係諸団体に十分な説明を行う中で進めていきたい。



高野 浩一 議員
政和クラブ



GIGA スクール構想の実現について
(文部科学省 HP)

問 GIGAスクール構想の推進状況は

答 県内でいち早く情報端末を配備済



GIGAスクール端末機導入によりデジタル教科書への移行が進んでいる

問 スマート農業の取り組みと予算額を問う。

答 令和3年度予算は2年度と同額の60万円である。最新情報の収集に努め、担当職員を実演会等に派遣し、農業が抱える課題を克服できるように、県やJAと連携して普及に努めていく。

問 農福連携商品の開発に向けた取り組みを問う。

答 松里地区のころ柿栽培の工程において、手間が掛かる個包装や乾燥剤の封入などを障がい者が行っている。今後も連携事業が複数の福祉事業所で実施されるよう、県農福連携推進センター

ターおよび各福祉事業所と協議を進めていく。

問 国が推進するデジタル教科書の運用計画を問う。

答 小学校は5年・6年生、中学校は学年毎に希望する1教科について、デジタル教科書の導入を国へ申請している。なお、すでに教員は授業で活用しており、集中管理された教材データ等は、全教員が閲覧や利用をすることができている。

問 GIGAスクール構想の推進で重要となる、教員へのサポート体制を問う。

答 指導目標を達成するた

め、GIGAスクール推進チームが活用方法の動画を作成するなど、全教員が視聴可能な環境を整えたところである。

問 GIGAスクール用に整備した情報端末は買取りであるが、次回の買い替え時期や方法を問う。

答 本市は県内でもいち早くGIGAスクールを推進し進め、全児童生徒に情報端末を配備した。バッテリーの劣化が課題であるが、端末の状況を確認する中で検討していく。

問 国は今年9月にデジタル庁を創設する。本市も

デジタル市役所を目指すため、ICTの担当部署が必要ではないか。

答 デジタル化の必要性は、全庁で共有している。現在、令和4年度からの行政組織を検討中であるが、デジタル化等を見通しながら研究を重ねている。

問 塩山体育館のバスケットボールコートは1面しかないが、2面を確保できない理由を問う。

答 塩山体育館はアリーナの広さの関係で、バスケットボールの壁面設置ができない。また、可動式ゴール

は800万円以上と高額であることに加え、倉庫に収納する際に多くの面積を占有することから購入は難しい状況である。

問 塩山テニスコートの修繕計画を問う。

答 大規模修繕は多額の予算を要するため、国や県の補助金や助成金等を研究していきたい。

問 成人年齢引き下げに伴う成人式の開催方法を問う。

答 開催期日や式の呼称も含め、令和3年度上半期には正式に発表したいと考えている。



川口 信子 議員

日本共産党



男女共同参画
(市 HP)

問 農業担い手対策の展開は

答 家族経営への支援が不可欠、しかし後継者不足は深刻



ほ場整備が進み、細かい境界が見た目がない
大藤地区のらくらく農園

問 農業の担い手対策として、どのような制度を展開し、その結果、どのくらいの方が営農に携わることができているのか。

答 市独自の就農定着支援制度や国の農業次世代人材投資事業などを実施している。新規就農者は、平成30年度が32人、令和元年度が34人である。

問 「儲かる農業」とはどのようなイメージなのか。

答 農業ビジョン策定時のアンケートでは、若い人が担い手となり得るのは、農業所得の向上が必要と、半数近くの方が答えている。

高収益品種への転換や販売機会の拡大、ほ場整備や大型機械導入によるコスト削減等に取り組み、儲かる農業の環境を整備していく。

問 国保会計は2億6480万円の基金があり、県納付金が前年度対比で減額になる。市民生活がコロナ禍で苦境に追い込まれる中、国保税を引き下げるべきではないか。

答 農地1カ所あたりの面積が狭いなどの条件から、小規模な家族経営でも生計を営むことが可能なブドウ等の果樹が選択されてきた経過があり、農業の継続には家族経営への支援が不可欠である。しかし、後継者不足は深刻で、第三者の継承や法人化、企業参入も必要であると考えている。

答 所得水準や医療費水準が勘案される納付金算定は毎年変動が激しく、令和4年度も不確定要素があることから算定が難しい。よって納付金の減額だけで引き下げることは難しい。

問 国が決定した未就学児の均等割国保税の最大5割軽減制度を、本市で前倒しして実施できないか。

答 国の軽減措置導入は施行日が令和4年4月1日である。施行日以前に実施した場合、国や県からの補助金はなく、財源が本市の単独負担になるため、先駆けて実施することは考えていない。

問 東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長の女性蔑視発言を受けて、改めて男女平等の現状認識について問う。

答 男女共同参画への市民の理解は深まりつつあるが、固定的な性別役割分担意識は依然としてあると感じている。どのような生き方でも等しく尊重される社会を目指すため、家庭や地域、職場でのジェンダー平等に取り組みしていく。

問 男女共同参画への市民の理解は深まりつつあるが、固定的な性別役割分担意識は依然としてあると感じている。どのような生き方でも等しく尊重される社会を目指すため、家庭や地域、職場でのジェンダー平等に取り組みしていく。

問 生活保護受給を権利として活用しやすくするため、支援を考えているのか。

答 生活困窮から脱却できない方に受給を促すと共に、就労活動支援や子どもの学習支援等を行って一日も早い自立を後押ししている。

問 生活保護受給を権利として活用しやすくするため、支援を考えているのか。

問 地域住民が主体の地域協議会を

答 話し合う機会を必ずつくる

問 中学校の再編について課題を問う。

答 子どもたちの通学方法や不安感等への対応について意見や要望があったことから、このことに真摯に向き合いながら保護者に対して説明していきたい。

問 小学校の再編について今後の考えを問う。

答 中学校の再編が終わり、その後の児童数などを見る中で検討していきたい。

問 勝沼地域における保育需要を満たし、安心して子育てができる環境を整備していく考えはあるのか。

答 出生児数や保育所入所

希望児童の推移を見ながら、公立保育所の方向性および私立保育事業者の将来的な意向も踏まえながら、勝沼地域の保育施設の在り方を研究していく。

問 地域振興の視点から公共施設の活用をどのように考えているのか。

答 地域の意見は重要であるため、各施設の所管課と協議し、意見を取り入れながら計画を見直していく。

問 ふるさと納税を地域主体で活用し、住民自らが事業を考えていく仕組みづくりができるか。

答 地域単位や小学校区単

位による仕組みづくりを、地域役員と協議しながら研究していきたい。

問 地域コミュニティの主体的で多機能な取り組みを、どのように推進していくのか。

答 市民提案型協働のまちづくり事業補助金を活用してもらえように取り組みしていく。

問 各地域の住民が主体になって、地域振興を考える地域協議会を設置する考えはあるか。

答 市長 各地域の皆さんと話し合う機会等を必ずつくっていく。



公営企業として地域活性化に貢献できる事業展開が求められる勝沼ぶどうの丘

問 勝沼ぶどうの丘事業の取り組み効果を問う。

答 マルシェの開催やワインサーバー導入等により、幅広い客層から満足度を引き出し、ぶどうの丘の新しい魅力を確立できた。今後高い付加価値を持つ観光施設へと転換するための事業を推進していく。

問 現状の経営体制は限界と考えるが、公営企業経営のままでよいのか。

答 今後も公営企業の強みを生かし、市民や地域生産者とのつながりを強く持つて事業を推進していく。

問 ウイズコロナの中、本市のイベントはどのように変わるのか。

答 オンライン開催など会場を訪れなくても満足感が得られると共に、本市をアピールできる方法も模索していく。

問 地域の担い手が減少している中で、どのような方法で実行していくのか。

答 伝統的なイベントの開催意義や観光面における効果などを市民に周知し、ウイズコロナにおけるイベントの継続に理解が得られるよう取り組んでいく。



飯島 孝也 議員

新政会



市民提案型協働の
まちづくり補助制度
(市 HP)



日向 正 議員
創生会



ストップ温暖化やまなし会議
(県 HP)

問 甘草屋敷 駐車場トイレの管理体制は

答 巡回を行うなど管理に万全を期す



管理面の改善が求められる甘草屋敷駐車場のトイレ

問 図書館司書が薦める本を集めた「親子おうち読書パック」の貸し出しサービスができないか。

答 市では必要に応じて修繕をしているが、ステーション内の清掃等は各区にお願いしている。

問 峡東地域広域水道企業団 樋口浄水場の非常時電源装置は、燃料の供給が途絶えると1日で運転が停止になるため、太陽光発電など防災設備の導入を働き掛けることができないか。また、本市が管理する受水・配水設備では、停電時の準備ができていないのか。

答 担当課で対応可能な場合は、現場で処理している。今後もプラスチックごみが適正処理されるよう、注意喚起をしていく。

問 リサイクルステーション等の維持管理に貢献している保健環境委員に感謝の気持ちを表したいとの声があるが、本市に該当する表彰規定はあるのか。

答 委員として12年以上の功績がある場合は、功労表彰の対象となる。

問 水道企業団には提案をしていく。市内には58カ所の配水施設があり、電源が必要な施設は15カ所、その内の2カ所に非常電源設備を設置している。地形的に設置が困難な施設は、非常に備えて給水車による応急給水を準備している。

問 県とも連携を図り 温暖化対策を推進

問 甘草屋敷専用駐車場のトイレは、壁が壊れたり汚れも目立っているが、維持管理体制を問う。

問 ストップ温暖化やまなし会議が結成されたが、本市の取り組み方針を問う。

答 定期的巡回し、万全な管理を行うっていく。

答 庁内に地球温暖化対策推進委員会を設置した。令和3年度は、市民等に対するアンケート調査を実施し、令和4年度に第2次環境基本計画の策定を行う。

問 ごみ処理場 解体費損失分の説明を

答 反省の上、丁寧に説明していく



家庭系粗大ごみの受け入れが終了した環境センター 4月からは各地域で拠点回収が実施される

問 環境センターごみ処理場への家庭系粗大ごみの持ち込みが終了する。これに伴い、令和3年4月からは市内各所を会場に拠点回収を実施することになった。

出された。

問 事前に回収料金を振り込む場合の、振込手数料は掛かるのか。また、今後コンビニ払いを導入する予定はあるのか。

答 利用者に振込手数料は掛からない。コンビニ収納は、経費面等を含めて検討していきたい。

問 新たな拠点回収の方法は、スタートしてみなければ分からないが、利用者には手間は掛かる上、担当である環境政策課にも大きな負担となることから、非常に不安を感じている。拠点回収を実施した後、市民の意見

見を反映させるため、方法の見直し時期を今の段階で決めておくべきと考えるがどうか。

答 当分の間は、新たな拠点回収の方式を実施していく。問題点等が発生した場合は、総合的に検証してより良い方法を考えていく。

問 環境センターごみ処理場が解体されるが、土壌汚染の心配がある。また、ダイオキシンなど有害物質を除去した汚水の処理に対する考えを問う。

答 汚染がある場合、除染した汚水を含めて、国および県の法令基準に基づいて、最終的な処理を適正に行っていく。

問 施設解体に関する地元説明会は、いつ開催する予定なのか。

答 解体施工業者を決定後、4月開催を考えている。

問 再び家庭系粗大ごみの一時保管場所を設置する考えはあるのか。

答 当分の間は、新たな拠点回収を実施していく。

問 ごみ処理場焼却炉の使用停止から17年が経過した。使用停止直後であれば解体費は2億円以下であれば

問 住民説明会は、各地区の代表者を対象に開催し、理解を得ることができた。出席者からは、回収方法の変更点等の周知徹底、不法投棄防止への対応、問題が発生した場合の回収方法の見直しなどを求める意見が

問 新たな拠点回収の方法は、スタートしてみなければ分からないが、利用者には手間は掛かる上、担当である環境政策課にも大きな負担となることから、非常に不安を感じている。拠点回収を実施した後、市民の意見

問 環境センターごみ処理場が解体されるが、土壌汚染の心配がある。また、ダイオキシンなど有害物質を除去した汚水の処理に対する考えを問う。

答 汚染がある場合、除染した汚水を含めて、国および県の法令基準に基づいて、最終的な処理を適正に行っていく。

問 施設解体に関する地元説明会は、いつ開催する予定なのか。

答 解体施工業者を決定後、4月開催を考えている。

問 再び家庭系粗大ごみの一時保管場所を設置する考えはあるのか。

答 当分の間は、新たな拠点回収を実施していく。

問 ごみ処理場焼却炉の使用停止から17年が経過した。使用停止直後であれば解体費は2億円以下であれば



廣瀬 重治 議員
新政会



家庭用粗大ごみの出し方
(市 HP)

問 家庭系粗大ごみの受け入れが終了した環境センター 4月からは各地域で拠点回収が実施される

問 家庭系粗大ごみの積み替え代替地が見つからなかったため、今回約3億7000万円の解体予算が必要になってしまった。市民に対してこの損失をどのよう説明するのか。これまでの経過について、その原因を問う。

答 市長 解体費の財源は、令和3年度が借入期限の地方債を活用する。ダイオキシン等の処理費は、当時と比較して非常に上がっている。これまでの反省を踏まえながら、市民に対して丁寧な説明をしていきたい。

学校給食費無償化

市外へ通学も対象に

総務文教常任委員会を3月12日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正
■給与減額の終了の目標となる市の財政健全化の数

値を問う。
■財政が過去3年間改善方向に進んでいる場合等に、改めて特別職等の意見を聞き検討していく。

■給食費無償化で就学援助費に変更はあるか。
■給食費を除いた就学援助費は今までどおりである。
■県内市町村の給食費無償化の状況を問う。
■県内では富士吉田市、富士河口湖町、丹波山村など1市6町3村が無償化している。

■新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特例に関する条例の一部改正
■過去1年間の融資制度の利用状況について問う。
■令和2年度の現在までの新規の貸付け件数は5件である。

■環境センターごみ処理施設解体工事請負契約締結
■解体工事の対象物件について問う。

■工場棟、管理棟、倉庫棟の3つを解体する工事の発注である。
■事後審査型条件付入札とはどのような方法か。

■落札結果を一旦保留し、例えば類似工事の施工の有無等について、審査を行う入札である。

- 総務文教常任委員会
◎廣瀬宗勝 ○高畑一幸
丸山国一 川口信子
岡部紀久雄 飯島武志
廣瀬一郎 飯島孝也
平塚 悟

常任委員会レポート



解体される環境センターごみ処理施設

■学校給食費管理条例の一部改正
■市外の学校に通っている場合、給食費無償化はどのような扱いになるか。
■今回の無償化は、市内小・中学校に在籍している児童・生徒などを対象としている。市外に通っている場合は、補助金として支給する。
■給食費無償化を「当分の間」としたのはなぜか。
■市の財政が逼迫し、予算編成に支障を来すような場合、政策的な判断によって無償化の検討を可能とするためである。

■文部科学省の調査では、経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境の享受、親子で食育について話し合う機会の増加、教育への関心の向上、栄養バランスの良い食事の摂取や残食を減らす意識の向上などを成果としてあげている。
■無償化は人口増加や人口維持につながるか。
■無償化が安心して子育てできる環境づくりの一助となることを目的にしている。

常任委員会レポート

厚生経済常任委員会

下水道使用料値上げ

増収は約3000万円

厚生経済常任委員会を3月10日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正
■書面を電磁的記録により作成、保存できるとあるが、市への提出は書面になるのか。
■市への提出は書面となる。

■現時点までは、そのような連絡はない。
■下水道使用料条例及び浄化槽の整備に関する条例の一部改正
■浄化槽は、5人から50人槽の区分があるが、最も多く使われているのはどの区分か。
■5人槽が最も多く使われている。

■下水道審議会の審議で、下水道使用料は16円、浄化槽使用料は42円値上げするようにとの答申を受け、様々な検証をした結果、値上げに至った。

■市道の路線認定
■どのようなスケジュールで県から市に移管されるのか。
■道路の修繕等が必要な部分については、県により補修済みであるため、議決後に市道認定する。

■所得段階ごとに料率が決まっているが、変更はないか。
■変更はない。
■基準額が減額となったが、国の指針等によるものか。
■厚生労働省の見える化システムにより給付費を想定し、保険料が全体事業費

厚生経済常任委員会
◎青柳好文 ○小林真理子
夏八木盛男 中村勝彦
廣瀬重治 日向 正
廣瀬明弘 高野浩一
矢崎友規

■虐待の条文が追加されたが、入所している方から市へ、事案の連絡があったのか。
■グループホームとして2施設ある。
■市には、指定認知症対応型共同生活介護事業者は何件あるのか。
■市への提出は書面となる。

■下水道使用料は平均16円の値上げとなるが、浄化槽使用料の値上げを問う。
■各人槽、一律42円の値上げとなる。大和地域は、下水道使用料と浄化槽使用料が同じ料金体系となっており、それに準じた値上げとなる。
■値上げによる増収を問う。
■下水道使用料は約3000万円、浄化槽使用料は約20万円の増収となる。
■下水道の接続率を上げてきているが、料金値上げに至る経緯について問う。

■下水道審議会の審議で、下水道使用料は16円、浄化槽使用料は42円値上げするようにとの答申を受け、様々な検証をした結果、値上げに至った。



値上げとなる下水道使用料

表紙の写真

4月初旬、うらかな春の日
に市内保育所にて入所式が行わ
れました。その中から今回は奥
野田保育所の入所式の様子で
す。新しいお友達の仲間入り！
お兄さんお姉さん、お友達との
楽しい生活が始まりました。最
初は少し緊張している様子でし
たが、在園児の出し物に和み、
笑顔へと変わっていきまし
た。これからの成長が楽しみです
ね。



のんちゃん 絵日記

〇月×日
(作)のんちゃん



6月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
5/30	31	6/1	2	3	4	5
					本会議 (開会)	
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
				本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
20	21	22	23	24	25	26
	予備日	常任委員会 (厚生経済)	予算審査 特別委員会 (特別会計・ 公営企業会計)	常任委員会 (総務文教)	予算審査 特別委員会 (一般会計・ 財産区会計)	
27	28	29	30	7/1	2	3
		本会議 (閉会)				

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)
○市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室
(市役所本庁舎 3階)へお越しください。

輝く 甲州市民

(左)
かわにし ほのか
河西 穂果 さん
塩山熊野 (14歳)

(右)
つのだ はるの
角田 悠乃 さん
塩山西広門田 (14歳)



塩山中学校ソフトテニス部
●令和2年度全国中学生ソフトテニス対抗戦
山梨県選抜準優勝

「準優勝で嬉しいという気持ちと優勝で
ぎすぎすに悔しいという思いがあるが、練習を
積み重ねて次の全国大会勝利に向けて頑
張ります。皆の応援に感謝しています。」
と語ってくれました。

甲州市ホームページで 議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州
市議会」をクリックし、続いて「議会広報」を
クリックしてください。



議会広報バック
ナンバー

こちら編集室

■新型コロナウイルスが依然として猛威を振るっています。また、新たに変異株が広がりがつつあり、いつまでもたっても収束しそうにありません。甲州市議会でもマスク、換気、消毒、三密回避などをしっかりと行う中で議員活動を行ってまいります。■今、市議会では新しい時代に即したいくつかの課題に取り組んでいます。2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す宣言を行いました。カーボンニュートラル推進研究会を立ち上げグリーン社会の実現に向けての取り組みを始める

めましました。ICT研究会の主導により、リモート会議、各種情報の共有化に取り組みんでいます。■5月からコロナウイルスのワクチン接種が始まります。ウイルスの猛威が早く収束し、平穏な日常が訪れることを願う毎日です。

■議会広報編集委員会
市議会議長 丸山 国一
編集委員長 丸山 重治
副委員長 飯島 武志
委員 丸山 宗勝
委員 飯島 盛男
委員 廣瀬 宗勝
委員 廣瀬 宗勝
委員 丸山 盛男
委員 丸山 宗勝
委員 飯島 盛男
委員 飯島 盛男
委員 飯島 盛男
委員 飯島 盛男
委員 飯島 盛男

矢崎 友規
飯島 孝也
青柳 好文
中村 勝彦
丸山 国一
夏八木 盛男
廣瀬 宗勝
飯島 武志
丸山 重治
丸山 国一